副議長（梶山昭一君） 日程第1，一般質問を行います。

通告順に発言を許します。

1 番木村郁郎君の発言を許します。

〔1番 木村郁郎君登壇〕

1番（木村郁郎君） おはようございます。1番木村郁郎でございます。議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に基づきまして、大きく2項目について質問させていただきます。

初めに、有機農業の推進についてお伺いいたします。

有機農業は、農業の自然循環機能を増進し、農業生産活動によって生じる環境への負荷を大幅に低減することができるとともに、消費者の食料に対する安心・安全、健康によいというイメージにも合致し、今、まさに環境保全や食育の視点からも推進が必要とされる時代になってきております。

そこで、有機農業の現況と今後の取り組みについて、4項目に分けてお伺いいたします。

初めに、当市において環境の保全と食の安全に対する認識は進んでいるのでしょうか。有機農業の推進に関する法律における「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組み換え技術を利用しないことが基本と定義されておりますが、取り組みを始められた方はいらっしゃるのでしょうか。また、農薬と化学肥料ともに地域の通常の栽培方法より50%以上削減した特別栽培農産物の生産農家と土づくり、減化学肥料、減化学農薬の技術に一体的に取り組むエコファーマーの方は、昨年6月時点と比べて増加しているかについてお伺いいたします。

次に、有機農業について、当市の見解と今後の施策についてお伺いいたします。

平成18年12月、有機農業の推進に関する法律が成立し、その4条には、「国及び地方公共団体は、農業者その他の関係者及び消費者の協力を得つつ有機農業を推進するものとする」とあり、県では本年度中の計画策定に向けて、現在検討しているということでございます。当市においても国・県の動きに追随して取り組みがなされていくこととは思いますが、推進に当たっての課題と施策の展開についてお聞かせください。

3項目めとして、有機農業を新規就農対策に活用するための技術的支援及び経済的支援についてお伺いいたします。

新たに有機農業を行おうとしている方にとっては一番関心の高い事項だと思っておりますが、有機農業を行おうとする新規就農希望者がスムーズに就農できるための支援体制についてお示しく下さい。

次に、有機農業の推進について、最後になります。

前段では、有機農業推進策、有機農業新規参入者への支援策といった生産者に向けての行政の働きかけについて伺ってまいりました。しかし、一方で有機農業の推進に当たっては、消費者の理解と関心の高まりが不可欠であると考えます。消費者と有機農業者との交流・連携の促進など、有機農業によって生産された農産物の流通、販売面への支援についての取り組みについて方針をお伺いいたします。

次に、発言事項の2番目として、放課後児童クラブと放課後子ども教室が子どもたちにとって

安全であり、そして、保護者にとって安心な活動の場所になることを目指して、順に3項目についてお伺いいたします。

現在、放課後児童クラブは6カ所、放課後子ども教室は11校にて設置・運営がなされておりますが、今後の実施計画について具体的に学校名を挙げてお知らせください。また、以前に設置要望があるにもかかわらず設置に至っていない学校があれば、設置に至っていない理由と現在における対応についてもお聞かせください。

2項目めとして、児童クラブと子ども教室、そして学校との連携、協力体制についてお伺いいたします。

現在では、児童クラブと子ども教室がともに実施されているのは、太田小学校と機初小学校の2校のみではありますが、今後、実施校が増加する中で、モデルとなる体制を整えておくことが大切であると考えます。子どもたちのさまざまな体験学習を充実させるために、例えば活動を担う人材の確保や両事業の活動の実施について共同で検討するなど、効果的・効率的な連携は図られているのかについてお伺いいたします。

学校との連携・協力については、児童クラブや子ども教室の実施に当たって、子どもの様子や行動について両事業関係者と学校教職員間での情報交換、特に健康状態の把握、安全確保を図るための連携・協力についてもお伺いいたします。

最後になりますが、放課後児童クラブの受け入れ対象学年は現在は4年生までであります。希望者については6年生まで拡大することについてのご所見をお伺いいたします。

放課後児童クラブの設置の目的は、昼間保護者のいない家庭の放課後児童に、下校後、家庭生活及び社会生活において必要な生活習慣、遊び等を家庭的雰囲気の中で学習する機会を提供し、児童の健全育成を図ることです。近年、子どもたちが巻き込まれる事件が相次ぎ、子どもの安全をいかに守るかが大きな課題となっている今、子どもの安全を求める親のニーズにこたえ、安心して遊べる居場所を確保し、のびのびと過ごすことができるよう力を入れて取り組む姿勢は、国も地方自治体も、もちろん常陸太田市も変わりがないと思います。

事業実施において小学校4年生までとしている根拠については、児童福祉法第6条の2、「放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって」という条文に基づいて策定されたものと推測いたしますが、総合計画、「ストップ少子化若者定住」戦略の中で、地域ぐるみの子育て支援体制の強化、子どもの安全確保の強化を重点戦略に掲げる本市においては、常陸太田方式として十分に調査・検討されるべき余地があるのではないかと考え、本件取り上げさせていただきました。

以上で1回目の質問を終わります。ご答弁よろしくお伺いいたします。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） ご質問の有機農業の推進についてお答えいたします。

まず、1点目の現況につきましては、本市の農業者において特別栽培農産物として認証を受けている農産物の生産者は、昨年の6月時点と比較いたしまして7名増の66名、エコファーマー

につきましては、113名増の244名となっている状況にありまして、環境に優しい農業である化学農薬及び化学肥料の低減に対する認識は、かなり進行している状況にあるとらえております。

続きまして、2点目の有機農業についての見解と今後の施策についてお答えいたします。

国においては、有機農業の推進に関する法律が平成18年12月に成立し、都道府県においては、この法律に基づき推進計画を定めるよう努めなければならないと規定されております。茨城県としましては、この規定により本年度中に計画策定の見込みとなっているものであります。

有機農業の推進に関する法律における「有機農業」とは、科学的に合成された肥料や農薬を使用しないこと並びに遺伝子組み換え技術を利用しないことが基本となっておりますが、現在、本市の農業者において正式には該当する方はいない状況にあります。しかしながら、地域環境への負荷の低減並びに安全かつ良質な農産物に対する需要の増大等を考えた場合、有機農業は大切な農業の方向性であると認識しております。

有機農業の推進につきましては、国・県等の推進状況と合わせ、並行して取り組んでまいります。また、本市の施策の展開につきましては、茨城県において科学的に合成された農薬及び肥料の5割以上削減するなどを目的とした「エコ農業茨城」を全県的に展開するエコ農業茨城推進基本計画が平成20年3月に策定されております。この計画の基本となる環境保全活動と環境に優しい営農活動の取り組みを実施することにより、地区的な支援並びに農業従事者への支援が行われていることとなっておりますので、これらの支援を受けることができる体制の整備を行ってまいりたいと考えております。

次に、3点目のエコ農業に新たに従事しようとする就農者への支援についてお答えいたします。

技術的支援として、従来からの農業関係機関との連携による定年帰農者等農業講座や新規就農相談等を引き続き実施していくとともに、新たに今年度から実施する農業相談会を開催し、支援体制の充実を図ってまいります。

また、資金的支援といたしましては、認定農業者のみの利用対象となる無利子の農業改良資金が、エコファーマーに認定されますと、土づくりや肥料及び農薬低減技術に伴う農業機械、資材等の購入の際に借入れが可能になるとともに、さらに特例としまして償還期間が通常の10年から12年に延長される支援がなされておりますので、本市としましてもこれらの制度の活用促進による新規就農者数の拡大に努めてまいります。

次に、4点目の有機農業によって生産される農産物の流通販売面での支援についてお答えいたします。

エコ農業茨城推進基本計画においては、新たに「いばらきエコ農産物」として認証する制度を創設し、消費者や外食産業、量販店等の食品関連業者に向けて販売促進を行うとともに、イベント等のさまざまな機会をとらえた情報発信や、フードウエーブ等の商談会及び茨城農産物ネットカタログの活用によりまして販売の促進を行っていく計画となっております。

このことによりまして、当市におきましてのエコ農業茨城推進基本計画において市町村の役割として位置づけられている地域において、エコ農業茨城が展開されるような働きかけや支援及び

地域活動組織等との橋渡し役などを基本と行っていくこととしております。新たな農業の方向性を見出して今後進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 福祉事務所長。

〔福祉事務所長 深澤菊一君登壇〕

福祉事務所長（深澤菊一君） 放課後児童クラブと放課後子ども教室についてのご質問の中で、放課後児童クラブにつきましてお答えいたします。

現在、6児童クラブを開設しており、就労などにより昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、生活習慣や遊び、学習などを通して児童の健全育成を図ることを目的に実施しております。

最初に、今後の実施計画といたしましては、アンケート調査等で西小沢小、金砂郷小（旧金郷小）、山田小についての要望がありますが、開設の基本的な要件として、国においても積極的な活用が示されている余裕教室を利用することとしており、現在、各学校においては余裕教室がない状況となっておりますので、さらに利用者の意向について把握するとともに、放課後子ども教室推進事業との調整を図りながら、条件の整ったところより進めていきたいと考えております。

なお、今年度においては、西小沢小の児童に対し、夏休み期間中における対応として、世矢児童クラブへの利用を図っており、小学1年生4名、3年生4名の8名の利用がございました。今後も可能な利用策等についての検討を行ってまいります。

次に、放課後子ども教室との連携についてですが、国における放課後子どもプラン推進事業による児童の放課後対策としてそれぞれ位置づけられている事業であり、また、児童クラブと子ども教室の時間帯が重なるときには状況に応じて一緒に活動するなど進めておりますが、今後も活動内容や運営等についての情報交換を行うなど、さらに連携を図っていききたいと思います。

次に、学校との連携・協力についてでございますが、学校施設の安全な利用や、また、入所児童の体調把握など日常的に学校との連携は欠かせないものとなっていることから、今後においても連携・協力は必要なものであると考えております。

3項目めでございますが、放課後児童クラブへの受け入れ対象を6年生まで拡大することについてでございますが、余裕教室等の状況や、また、3年生までの定員に満たない場合は4年生まで受け入れており、現在、全児童クラブにおいて4年生までを対象としております。

また、国における放課後児童クラブガイドラインにおいても、主たる対象児童は小学1年生から3年生の就学児童となっておりますが、6年生までの拡大につきましては、児童クラブの定員枠や余裕教室等の課題はありますが、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

副議長（梶山昭一君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 放課後子ども教室についてお答えをいたします。

まず、開設の現況についてでございますが、平成19年度は9学校区が開設をいたしました。

今年度に入りまして新たに3学校区が開設をいたしましたので、現時点で17の小学校のうち12学校区で実施をしております。10月上旬にはさらに1学校区が開設いたしますので、残りはあと4小学校区、学校名を申し上げますと、久米小、佐竹小、世矢小、誉田小となります。

未実施の4小学校におきましては、ボランティアの人数が若干不足をしておりますので、引き続きボランティアの確保に努め、今後も開設を目指してまいります。

次に、運営状況でございますけれども、対象学年を1、2年としている学校が6校、1から6年、いわゆる全学年対象が5校、1から3年対象が1校となっており、全体として対象児童の約70%が参加をしております。100%参加という学校も2校ほどございます。実施日数につきましては週二日のところが今年度1校できました。その他は週1回、活動時間はおおむね2時間となっております。

なお、実際に活動することにより出てきた新たな問題等を解消すると同時に、よりよい方向に各学校ごと主体的に修正・改善ができるよう、開設のために努力をしていただいた町会長、公民館長、PTA役員、学校代表、そして実際に活動の中心となっているボランティアを含めた運営委員会を各学校ごとに組織をしております。昨年度から開設している学校の中で、今年度から対象学年が増えた学校が1校、実施日数が増えた学校が1校出ており、よりよい方向に進んでいるのではないかと考えております。

次に、児童クラブ、子ども教室、学校との連携・協力につきましては、ただいま福祉事務所長が申し上げたとおり、放課後子ども教室につきましても同様でございます。

副議長（梶山昭一君） 1番木村郁郎君。

〔1番 木村郁郎君登壇〕

1番（木村郁郎君） ご答弁ありがとうございました。

有機農業推進法施行から1年半余り、県における計画策定の途中という時期であるにもかかわらず、市内農業者の方々が有機農薬、化学肥料の低減に取り組まれ、環境に優しい農業を推進されていることは素晴らしいことだと思います。今後、当市においても有機農業推進法における有機農業の普及に向けた方向づけがなされ、新規就農者が参入しやすい体制が築かれることにより、有機農業によって生産された農産物が当市の農業の一ブランドとなることを期待いたします。

また、先ほどご答弁いただきました当市の施策展開の中で、環境保全活動と環境に優しい営農活動につながるエコ農業茨城推進基本計画についての行政の取り組み、具体例を再質問という形でお答えいただければと思います。

次に、放課後子ども教室、放課後児童クラブに関する3項目についてご答弁いただきました。6年生まで拡充するということに関しましては、学校の地域によって子どもさんたちの考え、また保護者の方の考えに違いがあることと思います。先ほどご答弁の中にもアンケートという言葉がございましたが、次回アンケートをとる機会があったときにはフリースペースを設けるなどして、その学校ごとの特色というものも反映された子ども教室、児童クラブができますことを期待しております。

先ほどのご答弁をいただいた中で、1点気になることだけ申し上げたいと思います。それは、

設置に至らない理由として「あき教室,余裕教室がない」という答えが繰り返されている点です。昨年6月の定例議会での先輩議員の答弁においても「現在あき教室がない状況」とございました。近年の著しい少子化に伴う児童数減少に対し、当市では学校教育施設の統合という、言葉をかえて言いかえれば、あき学校・あき校舎ができてしまうのは我慢して、あき教室ができないようにする政策をとっているわけですから、学校教育施設の統合と児童クラブの設置において、教室の確保が課題となるのは当然のことと私は思います。

児童クラブ担当課と教育委員会との間で、あき教室確保について十分に検討を行っていただきたいと。そして、少しでも多くの子どもたち、保護者の方々が喜ぶ放課後児童クラブ、放課後子ども教室となることを希望いたしまして私の一般質問を終わります。

産業部長に1問だけ再度のご答弁をいただきます。

副議長（梶山昭一君） 答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 2回目のご質問にお答えいたします。

環境保全活動と環境に優しい営農活動の取り組みにおける支援を受けることのできる体制の構築でございますが、まず、最初の活動としては環境保全活動がありまして、「農地・水・環境保全向上対策事業」に取り組むことにより、10アール当たり、水田で4,400円、畑で2,800円、草地で400円が支給されるものであります。これは、近年の農村を取り巻く環境のさまざまな変化による集落機能の低下により、農地、農業用水、用排水等の適切な保全管理が困難となっている状況をかんがみ、農業者だけではなく、地域の住民等も含めた組織による環境保全の向上を目的としたものでございます。

基礎部分としまして資源の適切な保全管理を行う4項目と、選択活動項目を実施することにより支給されるものであります。なお、本年度においては5地区で75ヘクタールを実施しているところでございます。

続きまして、環境保全活動である「農地・水・環境保全向上対策事業」に取り組んだ地区において支援対象の要件を満たす方で、化学合成農薬と化学合成肥料を慣行の5割以上削減する特別栽培農産物の生産農家に対しましては、水稻で3,000円、芋・根菜類で3,000円、果菜類で9,000円が支給となるものでございます。今後においても、これらの事業取り組みについて積極的に推進をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。